

## 国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口（令和 5 年推計）について

令和 5 年 12 月 22 日に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が将来推計人口を公表しました。

社人研の推計人口では、市の人口は 2035 年頃まで増加を続け、その後微減に転じると推計されました。

一方、市が行った人口推計では、今後 2025 年頃までは現状の人口を維持するものの、その後、減少に転じると推計したところです。

社人研の令和 5 年推計では、移動に関する考え方として 2005（平成 17）年～2010（平成 22）年、2010（平成 22）年～2015（平成 27）年、2015（平成 27）年～2020（令和 2）年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が 2045（令和 27）年～2050（令和 32）年まで継続すると仮定されています。

市に照らしてみると、その期間は大規模な住宅開発により転入が活発になり、転出はほぼ横ばいであった時期と重なります。

今後、大規模な住宅開発といった予定はないことから、社人研推計の考え方では過大な推計になると考えます。

市推計においては、過去の移動を勘案しつつできる限りの特殊な要因は除いて推計していることから、令和 6 年度以降の人口ビジョンは市推計人口にて進めていくこととします。

社人研推計との比較

